

日本における教育変革 に向けた戦略的 パートナーシップ



要旨

国際バカロレア（IB）は、日本の教育制度の改革と国際化を目指す幅広い戦略の一環として、2011年より文部科学省を通じて日本政府とパートナーシップを構築し、さまざまな取り組みを行っています。日本政府は、相互のつながりが一層深まっている世界で活躍できる、グローバルな能力と批判的思考力を備えた児童生徒を、公立学校と私立学校の両方で育成する必要性を認識していました。このパートナーシップの開始以降、IBプログラムは121校に導入され、日本政府、全国の学校リーダー、教育者、児童生徒、保護者からは、児童生徒の学習成果、高等教育機関や大学への出願の質と量、ならびに教職員および学校リーダーの教職員研修において、好ましい変化が見られたとの声が寄せられています。

日本における教育の変革

2013年、IBと日本政府は数年にわたる協働推進プログラムを経て、野心的な取り組みである「IB 200校プロジェクト」を正式に開始しました。IBは、教育の優先事項に関する日本政府との協議を踏まえ、国際的に認知された指導アプローチを用いて、日本の教育制度全体の水準と目標を引き上げるため、体系的な変革プログラムを提案しました。この変革プログラムの目的は、日本の学校で実施されるIB認定プログラム数を、5年間で200に増やすことでした。

プロジェクト開始前の状況として、IBプログラムは日本の教育制度に部分的に組み入れられ、1979年からIBワールドスクールで実施されていました。ただし、IBプログラムのカリキュラムは主にインターナショナルスクールで提供されており、IBワールドスクールの新規認定も緩慢なペースでした。この協働の目的は、学校教育法に基づき正式に認可・規制され、学習指導要領に従う学校（一条校）と連携してIB教育プログラムへのアクセスを拡大し、教育スタイルを教師主導型の指導と暗記中心の学習から、探究を基盤とし概念に基づく全人的（ホリスティック）な学習へと転換することでした。

また、グローバル化が進む世界に対応できるよう、児童生徒および教育者の英語能力の向上と、英語教育の充実も目指しました。協働におけるこの側面は、一条校を卒業した日本の生徒に、海外の大学への公平な進学機会を与えるうえで極めて重要な役割を果たしました。

プロジェクト開始時には、日本の教育という文脈において長年の課題とされ、革新的な解決策を要する問題が複数存在していました。日本では出生率の低下により児童生徒数が減少し、教育者の不足を招き、特に地方において閉校を余儀なくされるという事態が発生しています。また、教職は企業や技術開発などのキャリアと比べて人気のない職業と見なされていたため、教師の採用も課題となっていました。さらに最も重要な点として、日本の教育は従来から内向きのアプローチをとってきたため、教室におけるグローバルな視点の多様性と幅が制限され、卒業した生徒たちを待ち受ける、グローバルにつながる職場環境に備えた教育を提供することが難しくなっていました。

これらの課題を変革の機会と捉え、IBは文部科学省と包括的なパートナーシップ戦略を策定し、深い関係の構築、信頼の確立、そして日本固有の教育環境に対応した、きめ細やかなサポートを中心としたアプローチを導入しました。文部科学省国際課の担当者は次のように述べています。「IBとのパートナーシップを選んだ背景には、重要な課題に対処するとともに、将来必要なスキルを直接育み、グローバル化に備えることができる学校をつくりたい、という思いがありました。また、IBプログラムは、現在の日本の教育政策で強調されている自律的かつ探究型の学習と整合し、高い互換性を有しています」



未来に適した解決策： IBプログラムの導入

IBの導入においては、まず世界的に評価の高い16～19歳向けのディプロマプログラム（DP：Diploma Programme）を主な対象とし、その後、11～16歳向けの中等教育プログラム（MYP：Middle Years Programme）、3～11歳向けの初等教育プログラム（PYP：Primary Years Programme）へと裾野を広げていきました。

学校がIBプログラムの実施認定を受けるには、候補校段階を完了する必要があります。IBのサポートを受けながら教育実践の根本的な変革を行うことが求められます。このプロセスは、従来の教師主導型アプローチから探究型学習方法への移行を教育者に促すものです。教育者には、カリキュラム全体にわたる学際的なつながりを構築し、形成的評価と総括的評価の両方を重視する新しい評価方法を習得することが求められます。また、IBの多言語指導とグローバルな視点という要件に適応しながら、国際的な視野を育むスキルを養う必要があります。これは、歴史的に単一言語で教育が行われていた日本において、特に困難な課題でした。

このパートナーシップを通じて、プロジェクトに参加した一条校は、かつてないペースで認定プロセスに取り組みました。早期認定には集中的な教職員研修プログラムが必要とされ、教師は専門的なIBワークショップ、教師同士の授業参観、協働設計セッションに参加しました。学校は、全科目での「IBの学習者像」の実施、「課題論文」（EE：extended essay）の指導体制の構築、サービスマネージング（奉仕活動を通じた学び）を通じて地域社会と生徒を結びつける、「創造性・活動・奉仕」（CAS：creativity, activity, service）プログラムの開発など、新たな組織体制を迅速に確立する必要がありました。

こうした急速な導入と、深く根付いた教育実践を変革することに伴

う固有の課題にもかかわらず、各学校は認定プロセスに非常に効果的に対応しました。2016年までに、日本の多くの学校がDPの提供を認可され、その大多数が初めての申請で認定を受けることに成功しました。

この変革を支える効果的な基盤を構築するため、IBは、そのサービスおよびリソースを、日本語で提供できるように改変しました。パートナーシップ提携以前は、IBの学習教材や指導資料、教職員研修プログラムとその資料はすべて英語、フランス語、またはスペイン語のみで提供されており、プロジェクトに参加した教育者の大多数が利用できないという状況になっていました。この状況を鑑み、プログラムを効果的に実施するために、バイリンガルの教育者、試験官、コンサルタントを配置する必要が生じました。各学校には、IBコンサルタントとして、IBプログラムに関する深い専門知識を持ち、かつ日本の教育文化に精通した教育の専門家が割り当てられました。コンサルタントは、学校に合わせた個別の助言や指導を提供して、候補校プロセスを成功裏に進められるよう学校を支援したほか、定期的な学校訪問や認定評価の模擬演習を実施し、カリキュラム開発および指導方法についてリアルタイムでフィードバックを提供しました。さらに認定後も、同じコンサルタントが継続的な教職員研修を通じて学校を支援し、IBプログラムが長期にわたって円滑に実施され、改善し続けられるようにしました。

候補校の教育者の多くは地方出身者であり、地方では都心部に比べて英語スキルが低い傾向にあるため、資料や内容を地域および全国の文脈の両方に適合させるように翻訳し、調整する必要がありました。IBの地域開発及び高大連携担当アソシエイト・マネージャー（日本）の黒川礼子は、次のように説明しています。「日本において教職は、ビジネス、金融、テクノロジー分野ほど人気のある職業ではなく、単純に教師が不足しています。そのため、他の国や地域

から採用するのではなく、現地採用を優先する必要があります」

プロジェクトの開始時点では、DPは英語のみで提供する計画でしたが、学校および文部科学省からのフィードバックを経て、IBは、目指すプログラムの拡大を実現するためには別のアプローチが必要であることを理解しました。この問題に対処するため、IBはデュアルランゲージ・ディプロマプログラム（DLDP：Dual-Language Diploma Programme）を創設し、DPの「コア」を日本語で提供するプログラムを2013年に導入しました。このプログラムの創設は、一条校にとって無理のない形で、DPのカリキュラム、ならびにその教育方法や学習成果を普及させるための戦略的な決定でした。

また、導入を確実に成功させるため、IBは文部科学省と緊密に協働し、学校向けに「文部科学省IB教育推進コンソーシアム」を設立し、IBプログラムに関する情報、ワークショップ、セミナー、研修を実施しました。これにより、教育者がバイリンガルの教育者や海外の教育者とつながり、独自のIBピアネットワークを構築できるようサポートし、グローバルに結びついたIBコミュニティ全体にわたって国際的な協働と知識の交換が可能になりました。

ポジティブな学習成果の創出

DLDPの導入後、DLDPの創設によりIBの認定プロセスのハードルが大幅に下がったこと、そしてそれが候補校申請を後押しする大きな要因となったことが、プロジェクト参加校から報告されています。

本プロジェクトの開始前、日本におけるDPの提供は、私立学校および5つの一条校で行われていました。現在では、DPを提供する一条校が増加し、2025年時点で79校となっています。また、本プロジェクトの結果、PYPの導入も大幅に増加し、現在のPYP認定校の数は81校、PYP候補校は34校にのぼっています。

また、このプロジェクトは、日本国内の大学におけるDPの認知度を高めました。最近の調査では、72%の大学が、DPについての理解、および各大学の入学選抜基準に基づいてDPの生徒を受け入れるだけの十分な知識を有していると回答しました。同調査において、DPについてほとんど知らない、あるいはまったく知らないと回答した大学はわずか4%でした。

新たにIBワールドスクールとなった学校では、児童生徒を中心に据えた探究に基づくアプローチが、児童生徒の学習面および人格的成長に大きなプラスの影響を与えています。さいたま市立大宮国際中等教育学校は、IBプログラム導入の直接的な成果として、生徒が生涯を通じて主体的に学ぶ能力、批判的に考える能力、国際的に多様な視点を理解し尊重する能力といった、21世紀型スキルを身につけていると報告しています。

IBの各プログラムには、学習成果にとどまらず、教室外での児童生徒の成功を支える10の資質として、「IBの学習者像」の育成が組み込まれています。間接的および直接的な学習を通じて、児童生徒は、「バランスのとれた人」「思いやりのある人」「心を開く人」「知識のある人」「振り返りができる人」「信念をもつ人」「探究する人」「挑戦する人」「コミュニケーションができる人」そして「考える人」へと成長します。プログラムに参加し、IBワールドスクールで働く教育者は、「IBの学習者像」の直接的な成果として、児童生徒が定期的に自分の学習を振り返り、バランスのとれた、根気強い人間として成長していると報告しています。日本のさいたま市立大宮国際中等教育学校のDPコーディネーターとして、プログラムの教育面および管理面のリーダーを担当するブラッドリー・セマンズ氏は、次のように述べています。

「『IBの学習者像』により、IBの生徒は絶えず自分自身に問いかけています。『私はより知識が豊かになっているだろうか』『より思いやりのある人になっているだろうか』『より探究する学習者になっているだろうか』。この継続的な振り返りは学習に極めて大きな効果をもたらしており、IBの生徒がよりバランスのとれた、根気強い人間になることを意味しています」

ブラッドリー・セマンズ

DPコーディネーター、さいたま市立大宮国際中等教育学校



また、日本におけるIBの変革的な影響は、従来の学習の枠をはるかに超え、コミュニティ活動および社会的責任を重視する方針を通じて、学校からコミュニティへと広がっています。IBのサービスラーニングの要素、MYPの「行動としての奉仕活動」およびDPのCASを通じて、IBの生徒は、地域環境を改善し、社会的課題の解決に積極的に取り組む、思いやりのあるコミュニティの一員へと成長します。このアプローチは、日本の教育における大きな文化的転換を示すものです。つまり、学業に焦点を当てた教育から、コミュニティに肯定的な変化をもたらすために自らが果たす役割を理解した、公共心を備えた市民の育成への移行を意味しています。セマンズ氏は続けて次のように述べています。「このような奉仕活動主導の学びは、学術的な学習を超えたものであり、生徒はコミュニティに参加する価値を学び、自分たちを取り巻く環境が直面している課題をより深く理解するようになります。そしてこれにより、周囲の多くの人々に恩恵をもたらせるようになります。その様子を見ることは教師にとって大きな喜びです。これらのプロジェクトを通して、IBの生徒は他の生徒の一步先を進むことができ、グローバル化した現代社会での就職に有利になると確信しています」

IBのサービスラーニングの枠組みは、日本の児童生徒たちに自分たちのコミュニティの課題に取り組む力を与えました。児童生徒は、問題を特定し、解決策を考案し、社会に利益をもたらす持続可能な取り組みを実施する実践的な経験を積みまます。IBの教育理念に組み込まれたこの経験学習のアプローチは、学業面での準備だけでなく、社会的意識をもち、コミュニティや世界が直面する複雑な課題に対処する備えができた日本の新世代の児童生徒を育成してきました。

また、日本におけるIBプログラムの広範な導入は、その世界的な評価により、海外の大学への出願数の増加にもつながっています。例えば、大阪大学と奈良教育大学の研究者は、DPの生徒とDP以外の生徒を対象に、生徒データの測定と確立を目的とするアンケート調査を作成・実施しました。その結果、IBの生徒とIB以外の生徒の間に統計的に有意な差があることがわかりました。調査対象となったIB以外の生徒のうち、海外の大学に進学予定であると回答したのはわずか2%であったのに対し、IBの生徒の25%が海外の高等教育機関に出願予定であると回答しました。同じ生徒群に対して、さまざまな能力について自己評価を求めたところ、IBの生徒は、「国際的な視野をもっている」「英語を効果的に使用できる」「情報通信技術を効果的に活用できる」といった項目で高い評価をつけました。生徒用アンケートの他の項目では、IBの生徒とIB以外の生徒の主な差異は、オープンマインドや批判的思考といったグローバルな能力に集中しており、どれもIBの生徒の方が高く評価していました。

このプロジェクトに参加した学校からは、卒業生が東京大学、筑波大学、京都大学など国内の名門大学や、アムステルダム大学、トロント大学、カリフォルニア州のサンタクララ大学やカリフォルニア大学バークレー校などの海外の名門大学に進学したという報告が寄せられています。さらに、日本の国立大学として初めてIBプログラムを認定した岡山大学は、IBの生徒はIB以外の生徒と比較して大学生活への適応が早かったとしています。イギリスの研究によると、DPの生徒は同年代の生徒と比べて、上位20校の大学に入学する割合が3倍であり、優等学位を取得する割合が40%、高等教育に進む割合が38%高いことがわかっています。

教職員研修を通じて築く永続的な効果

IBの包括的な教職員研修の枠組みは、教育者が新しいカリキュラムを導入するだけでなく、教育の進め方全体の変革を確実なものにします。IB教育者ネットワーク（IBEN: IB Educator Network）のコンサルタントであり、本プロジェクトの初期段階で日本の学校の支援に携わったクインシー・カメダ氏は、次のように述べています。「認定プロセスの開始時点では、導入に懐疑的な教育者もあり、指導以外の業務が山積みでIBプログラムの計画策定や教職員研修のために十分な時間が確保できないという状況でした。しかし、専門家のサポートを受け、児童生徒の

成果が良好であることを目の当たりにしたことで、その考えは一変しました」

教師は、IBの厳格な研修要件と継続的なサポートを通じて、「学習のアプローチ」および「指導のアプローチ」において国際的に認められたベストプラクティスを実践するために必要な手法とマインドセットを身につけます。この変革は、教育者が、IBのグローバルな教育者ネットワークに参加し、世界中で共有される豊富な専門知識や革新的な指導方法にアクセスできるようになることで、個々の教室を超えて広がります。このネットワークとベストプラクティスへの取り組みは、プロジェクトの成果として現在も日本で活発に行われており、プログラムに参加した教師たちは、振り返りの実践、協働学習、革新的な指導方法を重視するIBのアプローチが、自分たちの教育へのアプローチを刷新したと評価しています。

制度的変革の実現

全国で200を超えるIBプログラムの導入を実現し、野心的な構想を形にした日本の成功は、戦略的パートナーシップを通じて達成できる成果を示すものです。この協働関係は、一般的な業務上の提携関係を越えたものであり、IBと文部科学省が手を携えて制度上の課題を克服し、DLDPをはじめとする画期的な解決策を開発しました。

このパートナーシップの影響は、日本という国をはるかに越えて広がっています。文化的に配慮したカリキュラムの調整から、拡大を見据えた実施戦略に至るまで、この協働を通じて開発された革新的なアプローチは、教育水準の向上を目指す国々にとって、実証済みの設計図として機能しています。関係性を重視するIBの柔軟なアプローチは、国際的な卓越性を追求することは、国のアイデンティティーを放棄することと同義ではないということを示しています。むしろ、各国の教育制度を強化しつつ、最高のグローバルスタンダードを維持できるのです。

同様の変革を検討している政府関係者にとって、日本の経験は、IBとの戦略的パートナーシップが、地域の文脈と価値観を尊重しつつ、グローバルに結びついた未来に向けて生徒の能力を育む、持続的な教育変革をもたらすことを示す確実なエビデンスを提供しています。

パートナーとしてご協力いただいている文部科学省の皆様に、心より感謝申し上げます。